



### 子どもの居場所「子ども食堂」への支援について

「子ども食堂」は、地域のつながりから子どもの孤立を無くす居場所として、全国で2,300ヶ所以上、府下で280ヶ所以上開設されています。本市でも2ヶ所(森南・倉治)で実施されていますが、開設への市補助は、当初の上限10万円のみで、運営費や食材集めは開設者任せになっています。「子ども食堂」は、地域の子どもが体験を積める望ましい居場所と考えることから、日本共産党は、市に対し運営費等への支援を求めました。

- ※「子ども食堂」を実施している自治体での補助事例
- ・食堂の開催ごとに上限で7千円を補助。
- ・冷蔵庫などの備品購入や光熱費及びボランティア保険等の一部を補助。



### これでいいのか？ 学校給食センター民間委託

市は、学校給食センターの調理部門を、平成34年度までに民間委託する計画です。

給食センターは、今後予想される大規模災害時の炊き出し拠点となることから、民間委託による影響について質問し、民間委託を見直すよう求めました。

市は炊き出し時に、温かい非常食を、計1500食提供する計画です。  
【現在】正規職員12名、再任用職員2名の給食班で対応(10名が調理員)

【民間委託後は】炊き出しにあたる市の調理職員はゼロ

## 新・市役所庁舎 ― 場所や規模などの案を2ヶ月で決めるなんて?!

市は、現在の市役所庁舎は未耐震であることなどから、市役所の移転・建て替えを行う方針です。また、青年の家を廃止して、新庁舎に複合化する方針です。

11月の総務文教常任委員会では、新庁舎の建設場所について、次の4案にしぼって、今後具体的に検討していくと報告がありました。

#### 新庁舎の建設地の4つの案

- ①いきいきランドの敷地内
- ②いきいきランドの周辺農地を取得
- ③ゆうゆうセンターの敷地内(駐車場等をふくむ)
- ④ゆうゆうセンターの周辺農地を取得



市は今年3月末までに、新庁舎の場所や規模など「庁舎整備基本構想」の骨子案をまとめる予定ですが、検討する「庁舎整備基本構想策定委員会」は1月28日に第1回が開催されたばかりです。市役所の場所や規模、青年の家の機能の確保、建設費用など、今後慎重で多角的な検討が必要です。この構想の骨子案をたった2ヶ月でまとめられるのでしょうか。もっと市民の声を聞きながら、十分議論し、市民合意ですすめるべきです。

### 日本共産党議員団

### 黒田市長に「2019年度予算編成及び市政運営に対する要望書」を提出

多発する自然災害への予防策及び復興支援策の充実とともに、「市民の暮らしと福祉の増進を図る」自治体本来の役割を果たす立場で、生活応援策を市に要望しました。要望書は9つの重点項目と分野別(福祉・暮らし・子育て・まちづくりなど)79項目です。

#### 9つの重点項目

- ①「公立あまだのみや園」の民営化の見直し。
- ②学校の統廃合および小中一貫校設置の見直し。
- ③国民健康保険料の引き下げおよび独自減免の継続。
- ④介護保険料の引き下げおよび利用料減免の創設。
- ⑤路線バスの確保、コミュニティバスの検討や福祉バスの充実。
- ⑥特定健診およびがん検診の無料化。
- ⑦災害時の避難場所、地域コミュニティの拠点である公共施設の削減は中止。
- ⑧自然災害からの予防策の強化および復興支援策の充実。
- ⑨「子どもの貧困対策」の具体化。

市政へのご意見・ご要望をお寄せ下さい。



### 12月議会 主な賛否の結果

議案名と日本共産党の反対理由	賛否の状況 (○賛成 ×反対)														結果
	日本共産党			公明党		市民クラブ		自民党		大阪維新の会		会派無所属			
	中上	血海	藤田	友井	新	三浦	野口	久保田	片岡	雨田	黒瀬	岡田	前波	松村	
交野市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の改定について ※下水道管の設置を望まない市民にも、整備地域指定がされれば一律5万円の負担を求めることから反対。	×	×	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
交野市立幼保連携型認定こども園条例の一部を改正する条例について ※公立あまだのみや園を廃止し、民営化するための条例であることから反対。	×	×	×	(議長)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決



### 「新小学生の入学準備金」も3月支給実現!

交野市では、就学援助制度を利用している小・中学生に対し「入学準備金」を支給しています。日本共産党は「貧困対策として、準備金は入学前にこそ必要」と要望し、新中学生には3月に支給されています。今年からは、新小学生にも3月に支給されることになりました。